

平成18年5月期

中間決算短信（連結）

平成17年12月15日



上場会社名 アスクル株式会社
コード番号 2678

上場取引所 東証市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役 社長室執行役員 氏名 織茂 芳行

TEL (03) 3522-8608

決算取締役会開催日 平成17年12月15日

親会社等の名称 プラス株式会社（コード番号： - ）

親会社等における当社の議決権所有比率 52.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年11月中間期の連結業績（平成17年5月21日～平成17年11月20日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	77,730	(13.0)	4,152	(18.7)	4,166	(18.6)
16年11月中間期	68,774	(13.3)	3,497	(35.5)	3,512	(34.8)
17年5月期	144,600		7,705		7,735	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年11月中間期	1,938	(△1.8)	44	66	44	27
16年11月中間期	1,974	(49.9)	91	52	90	27
17年5月期	4,305		193	56	191	41

(注) ①持分法投資損益 17年11月中間期 -百万円 16年11月中間期 -百万円 17年5月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 17年11月中間期 43,417,755株 16年11月中間期 21,579,786株 17年5月期 21,621,875株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤平成17年11月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。17年11月中間期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、16年11月中間期の1株当たり中間純利益は45円76銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は45円13銭、17年5月期の1株当たり当期純利益は96円78銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は95円70銭となります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	58,598	23,248	39.7	534 66
16年11月中間期	51,547	19,258	37.4	891 24
17年5月期	52,801	21,711	41.1	995 82

(注) ①期末発行済株式数(連結) 17年11月中間期43,482,820株 16年11月中間期21,608,864株 17年5月期21,682,110株

②平成17年11月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。17年11月中間期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、16年11月中間期の1株当たり株主資本は445円62銭、17年5月期の1株当たり株主資本は497円91銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年11月中間期	5,814	△1,100	△281	19,156
16年11月中間期	2,908	△1,156	△167	17,340
17年5月期	2,594	△3,582	△44	14,723

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年5月期の連結業績予想（平成17年5月21日～平成18年5月20日）

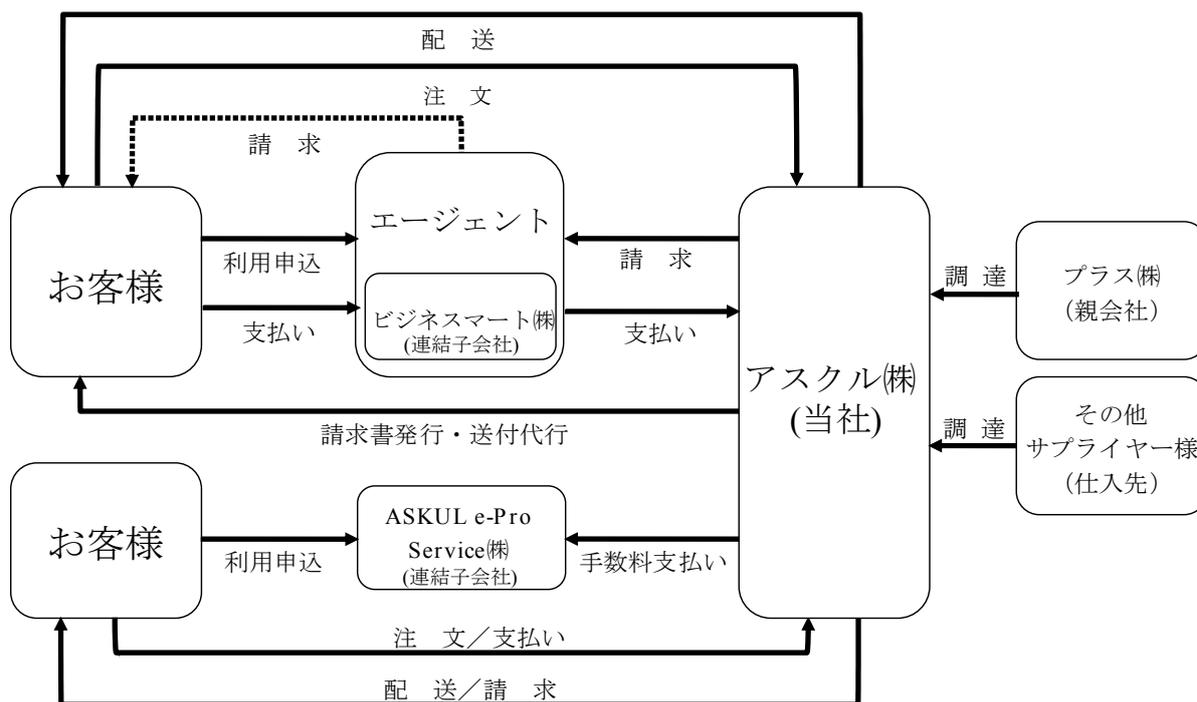
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	160,536	8,664	4,397

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 101円14銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

企業集団および事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



※物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社
(親会社の子会社)に委託しております。

- (注) 1 当社グループは、親会社かつ主要サプライヤー様（平成17年11月中間期、仕入比率8.1%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。
プラスグループは、プラス株式会社の親会社である株式会社アイ・アンド・アイ、プラス株式会社、当社、ビズネット株式会社他23社によって構成され、オフィス家具、事務用品等の製造販売を主な事業内容にしております。その中で、当社は通販事業を行っております。
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100.0%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立しております。なお、同社はアスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行を行っております。
- 3 当社は、平成17年5月に当社エージェント（代理店）であるビジネススマート株式会社の発行済株式全株を取得し、100.0%子会社といたしました。当社がエージェント運営にかかわり、エージェントとして培った運営ノウハウを他のエージェントにも展開することで、新しいエージェント機能を模索し、お客様の満足度をさらに高めていくことを目的としております。

関係会社の状況

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
プラス株式会社	東京都 文京区	1,321,300	オフィス家具、事務 用品等の製造・販売	—	40.6 (11.6)	なし	商品の仕入他

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権は100分の50以下となっておりますが、財務諸表等規則 第8条第4項第二号イに該当するため、親会社としたものであります。議決権の所有(被所有)割合欄の(外書)は緊密な者または同意している者の所有割合であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係
ASKUL e-Pro Service株式会社	東京都 江東区	80,000	アスクルイープロ キュアメントモデル の営業代行	100.0	—	あり(注)1	営業代行他
ビジネススマート 株式会社	東京都 江東区	93,000	当社エージェント	100.0	—	あり(注)2	当社エージェ ント

(注) 1 代表取締役 小河原 茂

(アスクル株式会社 プロキュアメント・ソリューション執行役員)

取締役 岩田 彰一郎

(アスクル株式会社 代表取締役社長)

取締役 今村 俊郎

(アスクル株式会社 取締役 ファイナンシャル・ソリューション執行役員)

監査役 小口 巖

(アスクル株式会社 ジェネラル・アフェアーズ執行役員)

(注) 2 代表取締役 梅原 力

(アスクル株式会社 エージェント・パートナー執行役員)

取締役 小河原 茂

(アスクル株式会社 プロキュアメント・ソリューション執行役員)

取締役 今村 俊郎

(アスクル株式会社 取締役 ファイナンシャル・ソリューション執行役員)

監査役 沖 晃一

(アスクル株式会社 ファイナンシャル・ソリューションビジネスリーダー)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、オフィス用品デリバリーサービスのパイオニアとして、商品・サービス・システムをたえず進化させてまいりました。現在では、O A・P C用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の商品の他、名刺・封筒等のプリント、名入れサービスに加えオフィスレイアウトサービスも行っております。

今後とも、株主の皆様やお客様のご期待にお応えできるよう、社会最適を目指し、お客様に最も高い価値を提供できる「eプラットフォーム」(注)の構築を通して「トータルオフィスサポートサービス」としてさらなる「価値創造」を実現してまいります。

株主をはじめとする投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、継続的な高い経営成果の実現に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(注) ITテクノロジーを活用してお客様とサプライヤー様をつなぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しておりますが、事業の更なる拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおき、内部留保を優先させ、手許流動性を確保する方針であります。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム、物流センター等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

株主還元につきましては、業績に応じた安定的な配当に努めてまいります。また、配当性向は10%を下回らないようにする所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。この方針に従い、平成17年11月20日を基準日とした普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

事業本来の収益性を重視するという観点より売上高営業利益率の向上に努めてまいります。売上高営業利益率は第1ステップの目標に掲げました5%を達成し、次のステップとして7%を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、ROEの向上を経営指標としたい考えであります。

(注) ROE = 自己資本利益率または株主資本利益率

(5) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス用品の通販業界は、競合各社の参入により競争は激化し、より優れたサービスがお客様に選ばれる優勝劣敗の時代に入っております。当社グループといたしましては、業界のパイオニアとして他社に先駆けて、多くのお客様との間に築き上げてまいりました関係と物流インフラを構築・整備してきました全国配送体制等の先行優位性を活かし、個々のお客様のご要望を満たす「e-プラットフォーム」の構築を目指すことにより、今まで以上に多くのお客様にご支持いただけるよう邁進してまいります。

また、従来までのオフィスのみではない新たな業種・業態のお客様への商品・サービス深耕を今後の戦略の1つに掲げており、平成16年1月に発刊いたしましたメディカル&ケアカタログでは、医療・介護施設のお客様に消耗材を中心とした新たな商品の提案を行っております。一方、飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」では、従来までのオフィス向け商品の開発ノウハウを活用して品揃えを強化しております。

また、お客様の属性や購買動向を分析し、お客様のご要望を満たした低価格で魅力的なオリジナル商品を開発するべく、ミラノ・上海事務所を活用した新しい価値創造の仕組み作りも進めてまいります。

他方、家具のカテゴリーに関しましては、従来よりの商品の販売のみならず、家具組立てサービス、オフィスレイアウトサービスにも注力し、トータルオフィスサポートサービスとして最も重要なサービスの1つと位置付けております。

また、近年企業間取引に関しては、電子調達システムを利用した発注形態（e-Procurement）が急速に浸透しつつあり、お客様から当社の電子調達システムを利用したいというご要望をいただくようになってまいりました。今後は、e-Procurementのシステムを強化して、幅広いお客様からのご要望にお応えできるように努力してまいります。

設備投資につきましては、お客様からのご支持をより強固なものにするためシステム投資等の強化を行うとともに、売上増大に伴う物流センターの整備を積極的に行う予定でおります。

(6) 会社の対処すべき課題

オフィス用品の通販業におきましては、競合他社との競争は今後さらに激化することが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに対するご要望は多岐に渡っております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、「e-プラットフォーム」のインフラとして物流の整備、コールセンターおよび配送サービス等のシステム投資を積極的に行い、お客様のご要望にお応えしてまいります。また、利益構造を支えるローコストオペレーションも同時に推進してまいります。

商品におきましては、[SYNCHROMART（シンクロマート）]システム（注）を一層活用し、サプライヤー様との情報共有を通じてパートナーシップを強化し、お客様のご要望にお応えし、より魅力ある商品の開発・ご提供をしてまいります。

また、環境の保全につきましては、企業としての取り組みおよび配慮、活動が必須となってきております。今後も成長性を継続しながら、環境マネジメントシステムを通して信頼性や透明性を高めていき、お客様をはじめ、関係者の皆様と「環境パートナーシップ」を築く企業を目指してまいります。

（注）インターネットを活用し、サプライヤー様に販売実績や需要予測等に関するデータを提供するシステム

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの目的としております。特に株主の皆様へのアカウンタビリティを高めるため、社外取締役および社外監査役による、業務執行ならびに経営のモニタリング体制の強化に努めてまいりました。また、当社は、意思決定と業務執行の迅速化をより明確にするため、執行役員制度を導入しております。今後も当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の視点から、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度採用会社か委員会等設置会社かの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）

社外取締役は取締役6人中3人、社外監査役は監査役3人中全3人であります。

- ・ 各種委員会の概要

イ. 報酬委員会

取締役会の諮問機関として社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、報酬制度の方針および取締役の個別報酬額案につき、審議、検討しております。

ロ. 情報開示委員会

取締役会事務局である法務部門、執行役員会事務局である経営管理部門、IR部門、経理・財務部門に所属するメンバーおよび情報取扱責任者で構成され、適切な開示により、経営の透明性を高めることを目的に開示の決定をしております。

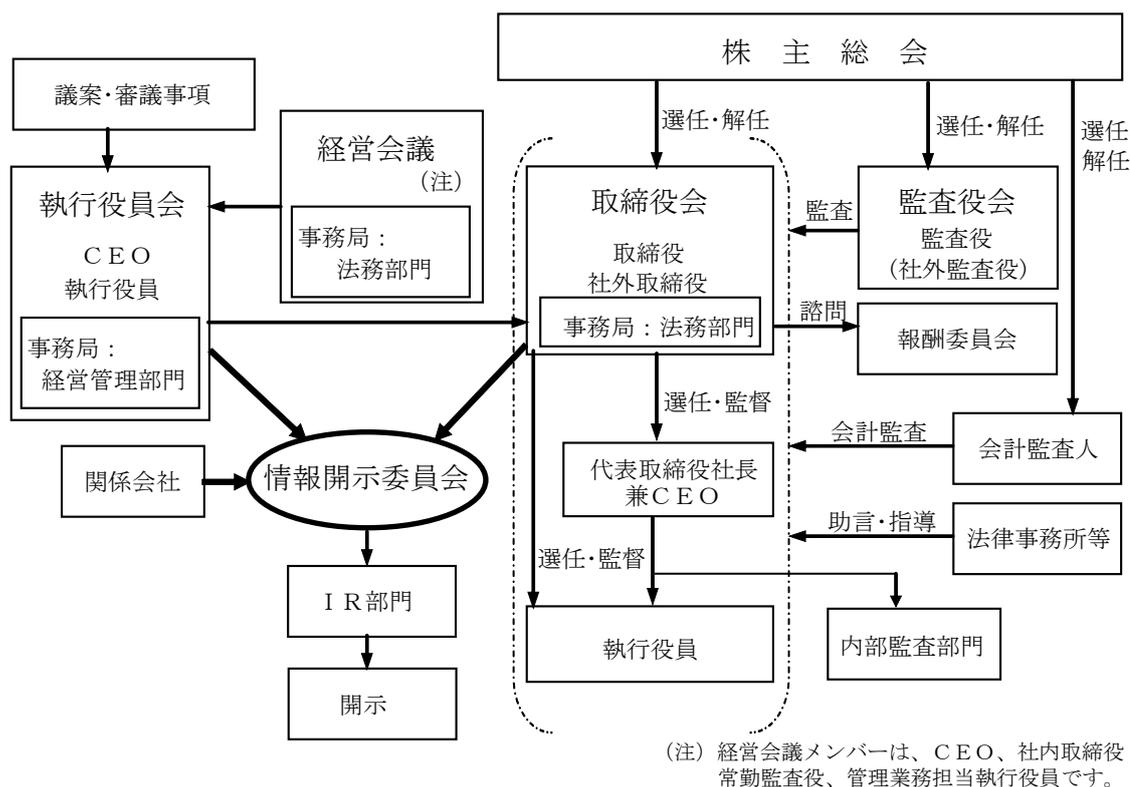
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況（人数、体制等）

当社は、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて法務部門、内部監査部門が適宜対応しております。

②会社情報の適時開示に係る社内体制の状況について

当社では、取締役会ならびにCEOと執行役員で構成される執行役員会にて審議すべき議案につきましても、各規程に基づいて精査し、付議しております。取締役会事務局である法務部門ならびに執行役員会の事務局である経営管理部門は、付議された議案が適時開示事項に該当するかどうかについて判断を仰ぐため、情報開示委員会に付議し、情報開示委員会が開示の決定を行っております。それ以外の発生事実については状況に応じて情報取扱責任者の判断で速やかに開示を行っております。なお、今後につきましても、社内外の環境変化に応じ、一層適切な開示体制を構築してまいります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組および開示体制の模式図は下記のとおりであります。



③内部統制とリスク管理体制について

当社は、月例または必要に応じて開催される取締役会により、重要な業務執行を審議し決定しております。社外役員の出席するこの会議において、事業活動の状況ならびに懸案事項を報告し、コーポレート・ガバナンスを充実させたなかで機動的な意思決定を進めております。

さらに、当社は会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

今後も、内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止、早期発見および適切な対応に努め、経営の健全化に取り組んでまいります。

④内部監査の状況

内部監査部門につきましては、責任者1名とスタッフ2名により構成されております。代表取締役社長直轄の独立した部署である内部監査部門が、コンプライアンスおよびリスク管理の観点から踏まえて各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。内部監査の手続きは以下のとおりです。

(立案)

前年度における監査結果を踏まえて、新監査年度における監査方針を代表取締役社長承認の上、決定しております。決定した監査方針に基づき、重点監査目標設定と監査計画、スケジュールを立案し、監査業務の分担を行うと共に、被監査部門、監査項目、日程等を決定しております。

(実施)

監査方針に基づき、関係部署の執行役員とビジネスリーダーを中心にヒアリングを行い職務、進捗状況の把握、承認申請書、契約書、取引記録などの書類の閲覧を行い監査を行っております。また、棚卸実地調査等の立会による監査も行っております。

(報告等)

監査計画に基づく被監査部門の監査報告書を作成して、代表取締役社長に報告のうえ提出しております。内部監査実施過程で把握した問題点は、その都度改善報告書を作成、全取締役および被監査部門に提出して問題点の改善を求めています。また、監査法人の期中および期末監査時に内部監査報告サマリーにより情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

⑤監査役監査の状況

監査役につきましては、3名全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役に該当しております。常勤監査役2名と非常勤監査役1名により構成される監査役会により、会計監査および業務監査のいずれの機能も強化しております。監査役監査の手続きは以下のとおりです。

(立案)

前年度における監査結果を踏まえて、新監査年度における監査方針を監査役会（監査役全員）で協議の上、方針を決定しております。決定した監査方針に基づき、重点監査目標設定と監査計画、スケジュールを立案し、監査業務の分担を行うと共に、被監査部門、監査項目、日程等を決定しております。

(実施)

監査方針に掲げられた、取締役および主要関係部署の執行役員を中心にヒアリングを行い職務・進捗状況の把握、承認申請書、契約書、取引記録などの書類の閲覧を行い、特に重点監査項目を十分に考慮に入れて監査を行っております。また、内部監査による往査および講評会に参加するとともに、監査法人による会計監査への立会い、棚卸実地調査等の立会い等の方法による監査も行っております。

月例または必要に応じて開催される「取締役会」には、原則として監査役全員が出席して積極的に意見を述べると共に、CEO、社内取締役、常勤監査役および管理業務担当執行役員で構成される「経営会議」には、常勤監査役2名が出席して、CEOと執行役員で構成される執行役員会等の内容の報告を受け、意見交換を行い、取締役・執行役員の職務執行状況等の監査も行っております。子会社に対しては、必要に応じて、その都度、営業の報告を求め、業務、財産の状況について把握しております。

(報告等)

期末監査終了後、監査法人から監査報告書を受領し意見交換を行い、監査報告書を作成して、代表取締役社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程で把握した問題点は、その都度意見書・報告書を作成、全取締役および関連部署の執行役員等に提出して問題点の改善を求めています。また、内部監査部門、監査法人との緊密な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

⑥会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおります。

会計監査の状況

監査法人 : あずさ監査法人
業務を執行した公認会計士名 : 指定社員 業務執行社員 山本 守
指定社員 業務執行社員 平井 清
監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士3名 会計士補4名

⑦会社と社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役大石佳能子は株式会社メディヴァの代表取締役であり、同社はアスクルシステムの加盟エージェントとして当社と売買取引関係があります。その他、該当事項はありません。

また、社外取締役藤原美喜子はアドバンスト・ビジネス・ダイレクションズ株式会社の代表取締役であり、同社は当社とアドバイザー業務の委託取引関係があります。その他、該当事項はありません。

(8) 企業の社会的貢献

当社は事業活動の環境負荷の低減を継続的に推進することを目指し、平成16年3月にISO14001の認証を辰巳本社と全国5ヶ所の物流センターで取得いたしました。平成17年4月の定期審査では、平成16年9月に稼動を開始した名古屋センターをはじめ2ヶ所の拡大登録をし、全社をあげて継続的なEMS活動に取り組んでおります。

平成17年8月発刊のカタログでは、約4,100アイテムのグリーン商品を掲載し、お客様のグリーン購入に一層貢献できるようにいたしました。また、パッケージなどの商品包装において、販売単位に適した包装材の量、材質を工夫することにより、資源の節約やゴミの減量に取り組んだ商品を「アスクルグリーンバリュー」として約100アイテムを取り揃えました。

多くの事業所でご利用いただいているアスクルブランドのコピーペーパーに関しましては、昨年来より原材料のトレーサビリティ調査を行うとともに、「紙製品に関する調達方針」を制定し平成17年6月に公開いたしました。アスクルブランドのコピーペーパーは、同方針に基づき、環境に配慮した原材料の調達を行っております。あわせて、平成17年6月にFSC認証（注）を取得し、平成17年8月発刊のカタログより、FSC認証のアスクルブランドのコピーペーパーの取り扱いを開始いたしました。

また、お客様へのサポートとして、当日配達地域にて旧カタログおよびダンボールの回収も継続して行っております。

当社は、地球環境問題への取り組みを企業の社会的責任の重要な柱の一つとして、サプライヤー様とお客様の接点となる流通業の特性を活かし、企業市民として社会に貢献してまいりたいと考えております。

（注）FSC（Forest Stewardship Council：森林管理協議会）森林認証は、森林減少や劣化の問題などを背景として生まれた、「適正な森林管理」を認証する制度です。

(9) 親会社等に関する事項

当社の親会社は当社の議決権の40.6%（緊密な者または同意している者を含め52.2%）を保有しておりますプラス株式会社であります（財務諸表等規則第8条第4項第二号イによる）。また、プラス株式会社は、事務用品やオフィス家具の主要なサプライヤー様であり、その仕入額は全仕入額の8.1%（平成17年11月中間期）であります。当社ではサプライヤー様の選定にあたりまして、プラス株式会社および同社グループ各社を含むサプライヤー数社のご提案の中から、品質・市場価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で公正・公平な取引を行っております。

また、同社および同社グループと役員、従業員等の兼務や出向はございません。

当社といたしましては、今後もお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んだことで個人消費の一部に明るさが見られましたが、一方で在庫調整の遅れや原油価格の高騰等、景気は回復基調を保ちつつも依然として先行きの不透明感は払拭できない状況にありました。

このような環境下におきまして、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、意欲的にお客様の求められる商品の価値やサービスを追及してまいりました。

お客様の開拓につきましては、引き続き順調に推移いたしました。また、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、お客様の購買動向の分析を行い、セグメントごとに適切な販売促進策を実施するとともに、すべてのお客様に対する販売促進策として当社オリジナル商品の訴求を中心とした全国紙へのカラー全面広告を積極的に行ってまいりました。

商品につきましては、平成17年8月に発刊いたしました、アスクルカタログ2005秋・冬号で訴求しております「お客様のおもてなし」をイメージした高品質で低価格な商品のラインナップを強化いたしました。また、2005春・夏号から展開をしております飲食店向け専門ショップ「ホール&キッチン」におきましては、新たなブランド商品の投入により、商品の充実を図ってまいりました。一方、お客様の価格に対するご要望にお応えすべく、少量でまとめ買いできるお得な「スマイルバリュー」商品についても拡充いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、777億30百万円（前年同期比113.0%）となりました。営業利益は41億52百万円（前年同期比118.7%）、経常利益は41億66百万円（前年同期比118.6%）、中間純利益は19億38百万円（前年同期比98.2%）となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、585億98百万円（前年同期比113.7%）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、501億30百万円（前年同期比111.0%）となりました。また、固定資産においては、主に連結調整勘定の計上により増加したこと等から、84億68百万円（前年同期比133.0%）となりました。

（負債・資本の部）

負債は、支払手形及び買掛金は減少したものの、未払金が増加したこと等により、353億50百万円（前年同期比109.5%）となりました。また、株主資本は232億48百万円（前年同期比120.7%）となり、株主資本比率は39.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、191億56百万円（前年同期比110.5%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、58億14百万円（前年同期比199.9%）となりました。これは税金等調整前中間純利益が39億84百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費6億43百万円、未払金の増加額44億39百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額8億89百万円、法人税等の支払額15億75百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億円（前年同期比95.1%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億81百万円、ソフトウェアの取得による支出が7億29百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億81百万円（前年同期比168.5%）となりました。これは、配当金の支払額が4億33百万円であったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

[連結財務諸表ベース]

	平成15年5月期		平成16年5月期		平成17年5月期		平成18年 5月期中間
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	
自己資本比率 (%)	—	37.0	36.5	37.2	37.4	41.1	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	190.7	236.7	289.3	271.2	242.7	271.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	174,577.5	592,856.2	32,327.0	961,414.0	3,231.5	1,922,105.1

[個別財務諸表ベース]

	平成15年5月期		平成16年5月期		平成17年5月期		平成18年 5月期中間
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	
自己資本比率 (%)	34.0	37.1	—	—	—	—	—
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.7	190.6	—	—	—	—	—
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	337,514.0	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※当社は、平成15年5月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調を保ちつつも原油価格等の動向には留意する必要があり、不透明感を払拭しきれない状況にあります。当社といたしましては、このような環境下においてもお客様のご支持にお応えするべく、eプラットフォームの進化に加えてオリジナル商品の充実、マーケティング情報を活用した販売促進活動等に積極的に取り組んでまいります。

また今下期には医療施設向けの医療材料専門カタログ（ASKUL for Medical Professionals）を平成17年11月21日に発刊いたしました。これにより、医療・介護分野へのアスクルサービスの更なる浸透を目指しております。

以上により、通期連結業績見通しは、売上高は1,605億36百万円（前年同期比111.0%）、経常利益は86億64百万円（前年同期比112.0%）、当期純利益は43億97百万円（前年同期比102.2%）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

①事業モデルとエージェント制度について

a. 事業モデルを支えるコンセプト

当社の事業はサプライヤー様をはじめとして、実質的に当社に代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完しあい、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値を創造するバリューチェーンの考え方が当社の基本スタンスにあります。そのため協力各社の経営状況の変化等により、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

b. 事業モデルにおけるエージェントの役割

当社の事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様の代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社側ではエージェント（約1,500社）に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。エージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社さらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社の経営成績に与える影響は限定的と考えられます。しかし、潜在的な可能性としてはエージェントの倒産等によって回収リスクが発生する可能性があります。

当社はお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすようなことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の手続および基準を設け、エージェントに対してアスクール事業を展開する財務基盤や商圏等を確認し、かつ当社の事業コンセプトへの理解を促しております。

c. 広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社でも新聞広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しており、両者の相乗効果によってお客様登録件数が拡大しております。また、電話、FAXやインターネットによる当社への直接申込みも数多くあり、その際、一定の規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントから、当社が実施した新聞広告など広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて一定額を広告宣伝協力金として徴収しております。エージェントのお客様開拓力や同業他社との競争等にも左右されますが、広告宣伝等の効果が悪化して直接申込み比率が低下すると、エージェントから徴収する広告宣伝協力金が減少し、結果的に当社が負担する広告宣伝費が増加する可能性があります。

d. カタログ発刊に関するリスク

現在、当社の取扱商品数は、約19,400アイテムにおよびます。お客さまのインターネットのご利用も増加しておりますが、多くのお客様は当社の発刊するアスクールカタログ（年間2回発刊）から必要な商品の選定を行います。取扱商品の選定とカタログ制作におきましては、細心の注意を払っておりますが、カタログ掲載商品の品質に重大な問題が発生した場合、或いはカタログ記載に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

e. 商品の仕入と在庫リスクについて

商品のサプライヤー様との間では当社の販売力に応じた安定した商品供給体制を整えております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じるサプライヤー様側での原材料の高騰等による生産制限または製造原価の上昇により、安定した商品仕入が出来ない場合あるいは仕入原価が上昇した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社の販売数量が多い商品についてはサプライヤー様の分散を図っておりますが、特定のサプライヤー様からの供給がストップした場合にはサプライヤー様の代替が困難で販売に支障をきたす可能性があります。

各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムで、サプライヤー様と在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー様側で製造や需要に応じた在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。しかし、カタログ改訂時の新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品では一時的に需要に供給が追いつかず、品切れが生じるケースもあります。今後も更に需要予測の精度向上を図り、サプライヤー様とも充分な連携を行い、品切れリスクをなくす一方、適正在庫を維持するよう効率的なデマンド・チェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により、在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。

f. 設備投資について

当社のコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（IT）の活用によるものが多くあります。IT・インターネット関連の技術は著しい変化があり、当社ではそれらのテクノロジーにいち早く対応するために、ソフトウェアを中心に継続的投資を行っております。ITの進歩が著しく、投資したソフトウェア等の利用可能期間が、当初予定したより短くなった場合、残存期間分の除却が一時に発生する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、IT関連以外では、業容拡大に伴う物流センターの新設、新規商材への参入についても視野に入れ投資を行っております。これらの投資に際しましては、充分な費用対効果の検証を行い実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果が予測より遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②競合他社について

当社は、オフィス用品の通販業の草分け的存在ですが、今後は競合各社との競争が予想されることから、一定の地位を確保できるか否かについては不確実であります。また競合による、お客様獲得のための広告宣伝費をはじめとする開拓コストの増加、あるいは販売価格の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ポイントプログラム「ASKUL SWEET」（旧名：サンクスプレゼント）制度について

当社では、お客様からの継続的なご利用をいただくための販売推進策として、お客様の購買実績に応じて、賞品交換に利用できるポイントを発行しております。お客様の購買実績に対する同ポイントの付与率および賞品交換時のポイント交換率については、当社でコントロールが可能と考えておりますが、実際のお客様がどの商品を選定するか、また交換時のポイント行使率については、当社でコントロールすることが出来ません。当社では、今後発生する同ポイント行使時の支出に備えるため、過去の実績を基礎に販売推進引当金を計上しております。販売推進引当金残高は、平成17年5月期末10億31百万円、平成17年11月中間会計期間末9億23百万円となっております。お客様の行使状況および今後の制度・賞品等の変更により、発生する費用および引当金に変動が生じる可能性があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④インターネット通販について

a. インターネットの障害等について

当社ではFAXによるカタログ通販と並列して、Web上の「アスクル・インターネットショップ」を通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社におけるインターネット通販比率は上昇する傾向にあります。このため、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大するとみられますが、当社ではインターネットサーバーや通信回線容量を増強するとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制を始め、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行い、お客様情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当社の事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって当社のブランドイメージが損なわれてお客様開拓等に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. インターネット通販の法的規制について

当社は、通信販売業者として「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。

また、「アスクル・インターネットショップ」および個人のお客様向け専用サイトである「ポータルアスクル」を通じて、インターネットによる電子商取引を行っております。そのため、消費者保護やお客様情報の漏洩防止に十分配慮する必要があり、当社では社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売における電子商取引のガイドライン」や「通信販売における個人情報保護ガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。

今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤プラスグループとの関係について

a. プラスグループにおける当社の位置付け

当社はオフィス家具の製造販売および文具・事務用品の販売を主な事業とするプラス株式会社を親会社としております。

当社はメーカーのプラス株式会社にあつて、プロダクトアウトではないお客様志向の流通改革を目指す社内ベンチャーとして事業を立ち上げましたが、その時から独自の理念とブランドによって事業運営（経営）を行う高い自主性を与えられてきました。プラス株式会社から分社した後も親会社であるプラス株式会社の立場から経営や人事等を指揮されるような支配従属的な親子関係ではなく、起業家を支援するインキュベーター的な立場からバックアップを受けてきました。現在は、プラス株式会社との役員兼務および従業員の出向関係はございません。

プラスグループにあつて当社は社内ベンチャーのモデルであり、今後とも経営の自主性、独立性を維持しつつ株式公開会社に相応しいコーポレート・ガバナンスの確立を企図してまいります。

プラス株式会社を中心とする企業集団であるプラスグループは、プラス株式会社の親会社である株式会社アイ・アンド・アイ、プラス株式会社、プラス株式会社の子会社21社、関連会社3社、その他の関係会社1社で構成され、市場および販売方法等の類似性を勘案して、オフィス関連事業、ソリューション事業、通販事業、その他の4セグメントで事業展開を行っており、当社は通販事業に位置付けられております。

b. 取引関係について

当社はプラス株式会社から仕入れを行っておりますが、お客様への販売状況に応じて他のサプライヤー様と同様に仕入れを行っております。仕入商品の選定および価格の決定に際しては、他のサプライヤー様と同様に市場価格を参考に交渉の上決定しております。

また、プラス株式会社の子会社であるプラスロジスティクス株式会社に対して、当社は物流業務の一部を委託しております。物流パートナー企業の選定に際しては、他のパートナー同様に比較検討を実施し決定しております。

c. プラスグループにおけるビズネット株式会社他各社との競合の可能性について

現在、プラスグループは、上記a. で記載したとおり、市場および販売方法等の類似性を勘案して、オフィス関連事業、ソリューション事業、通販事業、その他の4セグメントで事業展開を行っております。

このうち、直販システムにより統一的サービスを提供する通販事業は当社、ソリューション事業はプラス株式会社の子会社であるビズネット株式会社が担っております。当社のメインとなるビジネスモデルでは、全国のお客様に対してアスクールブランドによる統一的なサービスレベル、販売価格を含む取引条件（アスクール販売規約）でオフィス用品をデリバリーするパッケージ型サービスを提供しております。また、当社のエージェントは、お客様の開拓と集金業務および債権管理の役割を担当しております。一方、ビズネット株式会社のビジネスモデルでは、同社の販売店である独立したディーラーが顧客に対する販売契約主体となり、それぞれ顧客との間で提供するオフィス用品販売サービスの内容やお取引条件を交渉し、顧客に対する関係維持・営業活動全般を担い、顧客のBPR（注）の改善や購買コストの削減を目指す個別のコンサルティング・ソリューション型サービスを提供しております。お客様企業との実質的な販売契約主体は、当社モデルでは当社、ビズネット株式会社ではディーラーであり、当社は小売業、ビズネット株式会社は卸売業であります。以上のようなモデルの違いから、当社の主な顧客は、不特定多数の中小事業所であり、ビズネット株式会社の主な顧客は、顧客企業の本社が全社分の購買意思決定を行う大手・中堅企業が主となります。両社は異なるコンセプトで事業を展開しており、保有する業務ノウハウも異なっております。

お客様が、どのようなサービスを選択するかはお客様のニーズによりませんが、オフィス家具・文具・事務用品等を扱っているという点ではプラスグループ各社を含め、競合が生じる可能性があります。

ビズネット株式会社と当社との主な取引につきましては、当社の設備更新に際して不必要となった設備・物流機器等の賃貸取引があります。なお、両社において商品の共同仕入れ、カタログの共同作成、物流センターや情報システム等設備の共同利用、業務の共同運営または委託、顧客情報の交換等は一切行っておりません。

（注） BPR : Business Process Reengineering

企業活動に関するある目標(売上高、収益率等)を設定し、それを達成するために業務内容や業務の流れ、組織構造を分析、最適化すること。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,340,667		19,156,517		14,723,257	
2 受取手形及び売掛金		19,388,761		21,428,844		20,650,566	
3 たな卸資産		6,234,244		7,354,845		7,132,312	
4 その他		2,362,965		2,298,685		2,267,629	
貸倒引当金		△147,487		△108,788		△155,081	
流動資産合計		45,179,151	87.6	50,130,104	85.5	44,618,685	84.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,309,593		1,182,347		1,228,269	
(2) その他		766,415		892,557		806,109	
有形固定資産合計		2,076,008	4.0	2,074,905	3.6	2,034,378	3.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,278,756		2,194,975		2,293,719	
(2) 連結調整勘定		—		1,386,220		1,459,179	
(3) その他		222,169		872,302		594,378	
無形固定資産合計		2,500,926	4.9	4,453,498	7.6	4,347,277	8.2
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,993,564		2,234,051		2,016,061	
貸倒引当金		△202,519		△293,566		△214,575	
投資その他の資産合計		1,791,045	3.5	1,940,484	3.3	1,801,486	3.4
固定資産合計		6,367,980	12.4	8,468,888	14.5	8,183,142	15.5
資産合計		51,547,132	100.0	58,598,992	100.0	52,801,828	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3 ※5	25,571,570		18,308,617		18,800,519	
2 未払金	※5	2,983,470		13,495,961		9,058,481	
3 未払法人税等		1,514,453		1,805,918		1,535,092	
4 販売推進引当金		1,551,761		923,082		1,031,702	
5 返品調整引当金		24,729		31,661		27,591	
6 その他	※2	217,405		245,008		180,495	
流動負債合計		31,863,391	61.8	34,810,250	59.4	30,633,883	58.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		332,024		395,201		361,578	
2 その他		93,000		145,000		95,000	
固定負債合計		425,024	0.8	540,201	0.9	456,578	0.9
負債合計		32,288,415	62.6	35,350,452	60.3	31,090,461	58.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		3,252,407	6.3	3,390,387	5.8	3,314,336	6.3
II 資本剰余金		5,734,109	11.1	5,870,692	10.0	5,794,904	11.0
III 利益剰余金		10,272,415	20.0	13,987,977	23.9	12,602,643	23.8
IV 自己株式		△216	△0.0	△516	△0.0	△516	△0.0
資本合計		19,258,716	37.4	23,248,540	39.7	21,711,366	41.1
負債、少数株主持分及び資本合計		51,547,132	100.0	58,598,992	100.0	52,801,828	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		68,774,044	100.0	77,730,827	100.0	144,600,521	100.0
II 売上原価		51,627,700	75.1	58,307,538	75.0	108,867,680	75.3
売上総利益		17,146,344	24.9	19,423,289	25.0	35,732,840	24.7
返品調整引当金 戻入額		23,348	0.0	27,591	0.0	23,348	0.0
返品調整引当金 繰入額		24,729	0.0	31,661	0.0	27,591	0.0
差引売上総利益		17,144,963	24.9	19,419,219	25.0	35,728,597	24.7
III 販売費及び一般管理費	※1	13,647,394	19.8	15,266,551	19.7	28,022,967	19.4
営業利益		3,497,569	5.1	4,152,667	5.3	7,705,629	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,017		1,507		2,165	
2 受取手数料		4,684		5,046		9,822	
3 賃貸料収入		52,070		52,241		104,140	
4 たな卸資産処分益		11,861		13,912		25,815	
5 その他		1,656	0.1	8,387	0.1	1,449	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		3		3		802	
2 賃貸物件諸費用		53,485		52,496		106,928	
3 支払手数料		—		11,956		—	
4 その他		2,786	0.1	2,618	0.1	5,708	0.1
経常利益		3,512,583	5.1	4,166,689	5.3	7,735,583	5.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		57,496		—		38,941	
2 その他		—	0.1	—	—	26	0.0
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※3	—		—		30,479	
2 固定資産除却損	※2	5,533		783		43,563	
3 リース解約金		187		—		28,608	
4 弔慰見舞金		—		180,000		—	
5 退職給付費用		—		614		—	
6 その他		82	0.0	395	0.2	1,519	0.0
税金等調整前 中間 (当期) 純利益		3,564,276	5.2	3,984,896	5.1	7,670,380	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,483,374		1,611,698		3,105,250	
過年度法人税等		—		279,344		—	
法人税等調整額		106,000	2.3	154,953	2.6	260,000	2.3
中間 (当期) 純利益		1,974,902	2.9	1,938,900	2.5	4,305,129	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,656,772		5,794,904		5,656,772
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株発行		77,336	77,336	75,788	75,788	138,131	138,131
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,734,109		5,870,692		5,794,904
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8,722,671		12,602,643		8,722,671
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,974,902	1,974,902	1,938,900	1,938,900	4,305,129	4,305,129
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		322,818		433,642		322,818	
2 役員賞与		102,340		119,924		102,340	
(うち監査役賞与金)		(—)	425,158	(—)	553,566	(—)	425,158
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,272,415		13,987,977		12,602,643

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,564,276	3,984,896	7,670,380
減価償却費		210,291	214,093	456,545
ソフトウェア償却額		359,724	429,159	757,566
長期前払費用償却額		35,632	47,077	79,392
連結調整勘定償却		—	72,958	—
貸倒引当金の増減額		△98,043	32,697	△78,393
販売推進引当金の減少額		△38,586	△108,620	△558,645
返品調整引当金の増加額		1,381	4,070	4,243
退職給付引当金の増加額		41,209	33,623	70,763
受取利息		△1,017	△1,507	△2,165
支払利息		3	3	802
固定資産除却損		5,533	783	43,563
売上債権の増加額		△1,834,311	△889,954	△3,078,255
たな卸資産の増加額		△239,409	△222,532	△1,137,234
未収入金の増加額		△147,803	△94,221	△139,699
仕入債務の増減額		3,288,673	△491,650	△3,482,490
未払金の増減額		△170,017	4,439,141	5,726,912
未払消費税等の増減額		△106,340	77,513	△156,569
役員賞与の支払額		△102,340	△119,924	△102,340
その他		79,764	△19,631	117,488
小計		4,848,619	7,387,976	6,191,863
利息の受取額		1,190	1,507	2,366
利息の支払額		△3	△3	△802
法人税等の支払額		△1,941,529	△1,575,113	△3,599,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,908,277	5,814,367	2,594,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入		—	—	4,877
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出		△401,088	△181,725	△642,760
有形固定資産の売却による収入		—	1,748	—
ソフトウェアの取得による支出		△434,133	△729,754	△1,085,082
長期前払費用の支払による支出		△164,722	△115,049	△182,651
差入保証金の支払による支出		△197,518	△88,777	△214,694
差入保証金の返金による収入		27,472	390	28,731
その他		13,000	22,656	8,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,156,990	△1,100,511	△3,582,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		155,781	151,840	278,504
自己株式の取得による支出		△216	—	△516
配当金の支払額		△322,818	△433,642	△322,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		△167,252	△281,802	△44,830
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,205	—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,584,034	4,433,259	△1,033,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,756,633	14,723,257	15,756,633
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	17,340,667	19,156,517	14,723,257

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 ビジネススマート株式会社 なお、ビジネススマート株式会社は、平成17年3月31日に決算を迎えた後、平成17年5月20日より当社が同社株式を100.0%取得することで子会社といたしましたことから、当連結会計年度につきましては、貸借対照表のみ結合いたしており、損益計算書につきましては、連結対象に含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、ビジネススマート株式会社の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社につきましては、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、ビジネススマート株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社につきましては、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (a) 商品 移動平均法による原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 その他 2～22年	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左	①有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>
	<p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>③長期前払費用 同左</p>	<p>③長期前払費用 同左</p>
	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>
	<p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当中間連結会計期間の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p>	<p>②販売推進引当金 同左</p>	<p>②販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p>
	<p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの中間連結会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p>	<p>③返品調整引当金 同左</p>	<p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p>
<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来期末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により計上しておりましたが、従業員の増加に伴い、当中間連結会計期間から原則法による計算によって退職給付引当金および退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
6 中間連結キャッ シュ・フロー計算書 （連結キャッシュ・ フロー計算書）にお ける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
—	固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損 に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成14年8月9日））および「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企 業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業 会計基準適用指針第6号）を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。	—

注記情報

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)	前連結会計年度末 (平成17年5月20日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>754,210千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>850,153</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	754,210千円	有形固定資産	850,153	「その他」		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>948,256千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,100,125</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	948,256千円	有形固定資産	1,100,125	「その他」		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>856,850千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>981,264</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	856,850千円	有形固定資産	981,264	「その他」	
建物及び構築物	754,210千円																			
有形固定資産	850,153																			
「その他」																				
建物及び構築物	948,256千円																			
有形固定資産	1,100,125																			
「その他」																				
建物及び構築物	856,850千円																			
有形固定資産	981,264																			
「その他」																				
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※2</p> <p>—————</p>																		
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,245,812千円</td> </tr> </table>	支払手形	2,245,812千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>667,860千円</td> </tr> </table>	支払手形	667,860千円	<p>※3</p> <p>—————</p>														
支払手形	2,245,812千円																			
支払手形	667,860千円																			
<p>4 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>7,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引残高	7,000,000	<p>4 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>7,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引残高	7,000,000	<p>4 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>7,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	借入実行残高	—	差引残高	7,000,000
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引残高	7,000,000																			
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引残高	7,000,000																			
貸出コミットメントの総額	7,000,000千円																			
借入実行残高	—																			
差引残高	7,000,000																			
<p>※5</p> <p>—————</p>	<p>※5 支払手形からファクタリングへ変更</p> <p>平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法による場合と比べ、支払手形は9,848,585千円減少し、未払金は同額増加しております。</p>	<p>※5 支払手形からファクタリングへ変更</p> <p>平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法による場合と比べ、支払手形は5,685,998千円減少し、未払金は同額増加しております。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配送運賃</td><td>2,572,739千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td>509,511</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>3,524,389</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>1,246,206</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,731</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,393,551</td></tr> </table>	配送運賃	2,572,739千円	販売推進引当金繰入額	509,511	業務委託費	3,524,389	業務外注費	1,246,206	退職給付費用	52,731	地代家賃	1,393,551	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配送運賃</td><td>2,957,308千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td>158,381</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>3,987,282</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>1,383,391</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,253</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,654,250</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>32,697</td></tr> </table>	配送運賃	2,957,308千円	販売推進引当金繰入額	158,381	業務委託費	3,987,282	業務外注費	1,383,391	退職給付費用	53,253	地代家賃	1,654,250	貸倒引当金繰入額	32,697	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>配送運賃</td><td>5,230,329千円</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td>843,689</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>7,315,271</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td>2,612,688</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96,693</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,966,828</td></tr> </table>	配送運賃	5,230,329千円	販売推進引当金繰入額	843,689	業務委託費	7,315,271	業務外注費	2,612,688	退職給付費用	96,693	地代家賃	2,966,828
配送運賃	2,572,739千円																																							
販売推進引当金繰入額	509,511																																							
業務委託費	3,524,389																																							
業務外注費	1,246,206																																							
退職給付費用	52,731																																							
地代家賃	1,393,551																																							
配送運賃	2,957,308千円																																							
販売推進引当金繰入額	158,381																																							
業務委託費	3,987,282																																							
業務外注費	1,383,391																																							
退職給付費用	53,253																																							
地代家賃	1,654,250																																							
貸倒引当金繰入額	32,697																																							
配送運賃	5,230,329千円																																							
販売推進引当金繰入額	843,689																																							
業務委託費	7,315,271																																							
業務外注費	2,612,688																																							
退職給付費用	96,693																																							
地代家賃	2,966,828																																							
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>1,598千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,934</td></tr> </table>	有形固定資産「その他」	1,598千円	ソフトウェア	3,934	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>384千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>398</td></tr> </table>	有形固定資産「その他」	384千円	ソフトウェア	398	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,670千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>4,397</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>36,495</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,670千円	有形固定資産「その他」	4,397	ソフトウェア	36,495																								
有形固定資産「その他」	1,598千円																																							
ソフトウェア	3,934																																							
有形固定資産「その他」	384千円																																							
ソフトウェア	398																																							
建物及び構築物	2,670千円																																							
有形固定資産「その他」	4,397																																							
ソフトウェア	36,495																																							
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度水道光熱費修正</td><td>30,479千円</td></tr> </table>	過年度水道光熱費修正	30,479千円																																				
過年度水道光熱費修正	30,479千円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年11月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,340,667千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,340,667</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,340,667千円	現金及び現金同等物	17,340,667	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年11月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>19,156,517千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>19,156,517</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,156,517千円	現金及び現金同等物	19,156,517	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年5月20日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>14,723,257千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,723,257</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,723,257千円	現金及び現金同等物	14,723,257
現金及び預金勘定	17,340,667千円													
現金及び現金同等物	17,340,667													
現金及び預金勘定	19,156,517千円													
現金及び現金同等物	19,156,517													
現金及び預金勘定	14,723,257千円													
現金及び現金同等物	14,723,257													
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにビジネススマート株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにビジネススマート株式会社の取得価格とビジネススマート株式会社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>446,390千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>1,459,179</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△405,569</td></tr> <tr><td>ビジネススマート株式会社の株式取得価格</td><td>1,500,000</td></tr> <tr><td>ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出</td><td>1,500,000</td></tr> </table>	流動資産	446,390千円	連結調整勘定	1,459,179	流動負債	△405,569	ビジネススマート株式会社の株式取得価格	1,500,000	ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物	—	差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出	1,500,000
流動資産	446,390千円													
連結調整勘定	1,459,179													
流動負債	△405,569													
ビジネススマート株式会社の株式取得価格	1,500,000													
ビジネススマート株式会社の現金及び現金同等物	—													
差引：ビジネススマート株式会社取得のための支出	1,500,000													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,311,476</td> <td>2,192,158</td> <td>2,119,318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537,865</td> <td>321,575</td> <td>216,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849,341</td> <td>2,513,734</td> <td>2,335,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,311,476	2,192,158	2,119,318	ソフトウェア	537,865	321,575	216,289	合計	4,849,341	2,513,734	2,335,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,130,614</td> <td>2,614,653</td> <td>1,515,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>513,386</td> <td>382,667</td> <td>130,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,644,000</td> <td>2,997,320</td> <td>1,646,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,130,614	2,614,653	1,515,961	ソフトウェア	513,386	382,667	130,718	合計	4,644,000	2,997,320	1,646,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,251,085</td> <td>2,454,706</td> <td>1,796,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537,144</td> <td>365,598</td> <td>171,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,788,229</td> <td>2,820,305</td> <td>1,967,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	4,251,085	2,454,706	1,796,379	ソフトウェア	537,144	365,598	171,545	合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	4,311,476	2,192,158	2,119,318																																															
ソフトウェア	537,865	321,575	216,289																																															
合計	4,849,341	2,513,734	2,335,607																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	4,130,614	2,614,653	1,515,961																																															
ソフトウェア	513,386	382,667	130,718																																															
合計	4,644,000	2,997,320	1,646,679																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	4,251,085	2,454,706	1,796,379																																															
ソフトウェア	537,144	365,598	171,545																																															
合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>754,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,668,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,423,285</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	754,736千円	1年超	1,668,548	合計	2,423,285	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>619,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,669,326</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	619,346千円	1年超	1,049,980	合計	1,669,326	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>713,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,038,212</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	713,180千円	1年超	1,325,032	合計	2,038,212																														
1年内	754,736千円																																																	
1年超	1,668,548																																																	
合計	2,423,285																																																	
1年内	619,346千円																																																	
1年超	1,049,980																																																	
合計	1,669,326																																																	
1年内	713,180千円																																																	
1年超	1,325,032																																																	
合計	2,038,212																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>370,237</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,939</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	401,463千円	減価償却費相当額	370,237	支払利息相当額	25,939	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,759</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	389,227千円	減価償却費相当額	358,984	支払利息相当額	20,759	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>802,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>739,993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50,247</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	802,272千円	減価償却費相当額	739,993	支払利息相当額	50,247																														
支払リース料	401,463千円																																																	
減価償却費相当額	370,237																																																	
支払利息相当額	25,939																																																	
支払リース料	389,227千円																																																	
減価償却費相当額	358,984																																																	
支払利息相当額	20,759																																																	
支払リース料	802,272千円																																																	
減価償却費相当額	739,993																																																	
支払利息相当額	50,247																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)	前連結会計年度末 (平成17年5月20日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,851千円	10,000千円	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)	前連結会計年度末 (平成17年5月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用 していませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)および前連結会計年度(自平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)において、当社グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)および前連結会計年度(自平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)および前連結会計年度(自平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)								
1株当たり純資産額 891円24銭	1株当たり純資産額 534円66銭	1株当たり純資産額 995円82銭								
1株当たり中間純利益 91円52銭	1株当たり中間純利益 44円66銭	1株当たり当期純利益 193円56銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 90円27銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 44円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 191円41銭								
	<p>当社は、平成17年11月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 445円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 497円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 45円76銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 96円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 95円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 445円62銭	1株当たり純資産額 497円91銭	1株当たり中間純利益金額 45円76銭	1株当たり当期純利益金額 96円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 95円70銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 445円62銭	1株当たり純資産額 497円91銭									
1株当たり中間純利益金額 45円76銭	1株当たり当期純利益金額 96円78銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 95円70銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,974,902	1,938,900	4,305,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	119,924
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(119,924)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,974,902	1,938,900	4,185,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,579	43,417	21,621
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	297	377	243
(うち新株予約権(千株))	(297)	(377)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 240,000株</p>	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 476,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 446,000株</p>	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 239,000株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1	1	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年8月5日開催の定時株主総会および平成17年7月6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社および連結子会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p>
2	2	<p>2 新大阪センター開設</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年6月8日開催の取締役会において、アスクル「新大阪センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に予想される業容の拡大による西日本地域の物量の増加に対応するとともに、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設することといたしました。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在地：大阪府大阪市此花区 北港緑地二丁目1番10号 賃貸借面積：72,947.88㎡(22,066.73坪) 総投資予定額：約33億円 (リース契約を含む)</p> <p>資金調達：自己資金</p> <p>(設備の稼動時期)</p> <p>平成18年9月の稼動を予定しております。</p> <p>(業績への影響)</p> <p>本物流センターは平成19年5月期に開設される予定であり、本物流センターの地代家賃およびマテハン機器、什器備品等の賃借料および減価償却費は平成18年5月期としては発生いたしません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)								
3	3	<p>3 株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成17年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成17年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 21,682,200株</p> <p>(2)分割方法 平成17年11月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 969 1441 1211"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 405円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 497円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 75円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円11銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 405円44銭	1株当たり純資産額 497円91銭	1株当たり当期純利益 75円25銭	1株当たり当期純利益 96円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円70銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 405円44銭	1株当たり純資産額 497円91銭									
1株当たり当期純利益 75円25銭	1株当たり当期純利益 96円78銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円70銭									

5. 品目別連結売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
OA・PC用品	31,167,091	45.3	33,838,898	43.5	64,390,560	44.5
事務用品	16,649,285	24.2	18,205,313	23.4	35,022,438	24.2
オフィス生活用品	10,155,695	14.8	12,233,631	15.8	20,869,282	14.5
その他	10,801,971	15.7	13,452,983	17.3	24,318,240	16.8
合計	68,774,044	100.0	77,730,827	100.0	144,600,521	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年5月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年12月15日



上場会社名 アスクル株式会社
コード番号 2678

上場取引所 東証市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.askul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩田 彰一郎
問合せ先責任者 役職名 取締役 社長室執行役員 氏名 織茂 芳行 TEL (03) 3522-8608
決算取締役会開催日 平成17年12月15日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年11月中間期の業績 (平成17年5月21日～平成17年11月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	77,455	(12.6)	4,137	(18.4)	4,152	(18.3)
16年11月中間期	68,774	(13.3)	3,494	(34.9)	3,511	(34.2)
17年5月期	144,600		7,697		7,729	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	1,957	(△0.8)	45	09
16年11月中間期	1,973	(48.6)	91	46
17年5月期	4,295		193	10

(注) ①期中平均株式数 17年11月中間期 43,417,755株 16年11月中間期 21,579,786株 17年5月期 21,621,875株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤平成17年11月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。17年11月中間期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、16年11月中間期の1株当たり中間純利益は45円73銭、17年5月期の1株当たり当期純利益は96円55銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年11月中間期	0	00	—	—
16年11月中間期	0	00	—	—
17年5月期	—	—	20	00

(注) 平成17年11月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の、17年5月期の1株当たり年間配当金は10円00銭となります。

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月中間期	58,618	23,287	39.7	535	55
16年11月中間期	51,577	19,287	37.4	892	59
17年5月期	52,798	21,731	41.2	996	75

(注) ①期末発行済株式数 17年11月中間期 43,482,820株 16年11月中間期 21,608,864株 17年5月期 21,682,110株

②期末自己株式数 17年11月中間期 180株 16年11月中間期 36株 17年5月期 90株

⑤平成17年11月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。17年11月中間期の1株当たり指標は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、16年11月中間期の1株当たり株主資本は446円29銭、17年5月期の1株当たり株主資本は498円38銭となります。

2. 平成18年5月期の業績予想（平成17年5月21日～平成18年5月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	160,000	8,640	4,452	11	00
				11	00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 102円40銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月20日)		当中間会計期間末 (平成17年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,290,217		18,755,859		14,667,997	
2 受取手形		58,726		21,720		17,628	
3 売掛金		19,330,034		21,592,627		20,587,767	
4 たな卸資産		6,234,244		7,354,618		7,132,068	
5 その他		2,363,980		2,341,434		2,248,053	
貸倒引当金		△147,495		△110,400		△159,000	
流動資産合計		45,129,709	87.5	49,955,860	85.2	44,494,515	84.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	2,076,008		2,074,905		2,034,378	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,278,636		2,194,895		2,293,619	
(2) その他		222,169		872,302		594,378	
無形固定資産合計		2,500,806		3,067,198		2,887,998	
3 投資その他の資産							
(1) その他		2,073,564		3,814,051		3,596,061	
貸倒引当金		△202,519		△293,566		△214,575	
投資その他の 資産合計		1,871,045		3,520,484		3,381,486	
固定資産合計		6,447,860	12.5	8,662,588	14.8	8,303,863	15.7
資産合計		51,577,569	100.0	58,618,448	100.0	52,798,378	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月20日)		当中間会計期間末 (平成17年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	11,841,572		2,913,738		4,947,206	
2 買掛金	※6	13,729,997		15,394,879		13,853,312	
3 未払金	※6	2,985,263		13,498,136		9,040,742	
4 未払法人税等		1,514,363		1,788,162		1,532,899	
5 販売推進引当金		1,551,761		923,082		1,031,702	
6 返品調整引当金		24,729		31,661		27,591	
7 その他	※2	217,089		241,206		176,749	
流動負債合計		31,864,778	61.8	34,790,866	59.4	30,610,204	58.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		332,024		395,201		361,578	
2 その他		93,000		145,000		95,000	
固定負債合計		425,024	0.8	540,201	0.9	456,578	0.8
負債合計		32,289,802	62.6	35,331,068	60.3	31,066,782	58.8
(資本の部)							
I 資本金	※3	3,252,407	6.3	3,390,387	5.8	3,314,336	6.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,734,109		5,870,692		5,794,904	
資本剰余金合計		5,734,109	11.1	5,870,692	10.0	5,794,904	11.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10,590		10,590		10,590	
2 中間(当期)未処分利益		10,290,876		14,016,226		12,612,282	
利益剰余金合計		10,301,466	20.0	14,026,816	23.9	12,622,872	23.9
IV 自己株式		△216	△0.0	△516	△0.0	△516	△0.0
資本合計		19,287,767	37.4	23,287,380	39.7	21,731,596	41.2
負債・資本合計		51,577,569	100.0	58,618,448	100.0	52,798,378	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		68,774,044	100.0	77,455,050	100.0	144,600,521	100.0
II 売上原価		51,627,700	75.1	58,307,538	75.3	108,867,680	75.3
売上総利益		17,146,344	24.9	19,147,511	24.7	35,732,840	24.7
返品調整引当金 戻入額		23,348	0.0	27,591	0.0	23,348	0.0
返品調整引当金 繰入額		24,729	0.0	31,661	0.0	27,591	0.0
差引売上総利益		17,144,963	24.9	19,143,441	24.7	35,728,597	24.7
III 販売費及び一般管理費		13,649,975	19.8	15,005,834	19.4	28,031,095	19.4
営業利益		3,494,988	5.1	4,137,606	5.3	7,697,502	5.3
IV 営業外収益	※1	72,609	0.1	81,662	0.1	145,260	0.1
V 営業外費用	※2	56,275	0.1	67,073	0.1	113,439	0.1
経常利益		3,511,322	5.1	4,152,194	5.3	7,729,322	5.3
VI 特別利益	※3	57,544	0.1	—	—	35,104	0.0
VII 特別損失	※4	5,803	0.0	181,397	0.2	104,171	0.0
税引前中間 (当期) 純利益		3,563,064	5.2	3,970,797	5.1	7,660,256	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,483,284		1,593,942		3,105,070	
過年度法人税等		—		279,344		—	
法人税等調整額		106,000	2.3	140,000	2.6	260,000	2.3
中間 (当期) 純利益		1,973,779	2.9	1,957,510	2.5	4,295,185	3.0
前期繰越利益		8,317,097		12,058,716		8,317,097	
中間 (当期) 未処分利益		10,290,876		14,016,226		12,612,282	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1 資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～22年 工具器具備品 2～22年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間会計期間売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 販売推進引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来期末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により計上しておりましたが、従業員の増加に伴い、当中間会計期間から原則法による計算によって退職給付引当金および退職給付費用を計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響は軽微であります。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)
—	固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

注記情報

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月20日)	当中間会計期間末 (平成17年11月20日)	前事業年度末 (平成17年5月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,604,363千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,048,381千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,838,115千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 当中間会計期間中の発行済株式数の増加内訳 (1)発行形態 新株引受権の行使 (ストックオプション) ①発行株式数 28,500株 発行価格 63円 資本組入額 50円 ②発行株式数 53,700株 発行価格 2,543円 資本組入額 1,272円 (2)発行形態 新株予約権の行使 (ストックオプション) ①発行株式数 4,500株 発行価格 3,090円 資本組入額 1,545円 ②発行株式数 1,000株 発行価格 3,522円 資本組入額 1,761円</p>	<p>※3 当中間会計期間中の発行済株式数の増加内訳 (1)発行形態 株式分割(1:2) 発行年月日 平成17年11月20日 発行株式数 21,741,500株 発行価格 — 資本組入額 — (2)発行形態 新株引受権および新株予約権の行使 (ストックオプション) ①発行株式数 6,200株 発行価格 63円 資本組入額 50円 ②発行株式数 33,600株 発行価格 2,543円 資本組入額 1,272円 ③発行株式数 16,200株 発行価格 3,090円 資本組入額 1,545円 ④発行株式数 1,000株 発行価格 3,522円 資本組入額 1,761円 ⑤発行株式数 2,300株 発行価格 5,402円 資本組入額 2,701円</p>	<p>※3 当事業年度中の発行済株式数の増加内訳 発行形態 新株引受権および新株予約権の行使 (ストックオプション) (1)発行株式数 58,500株 発行価格 63円 資本組入額 50円 (2)発行株式数 77,400株 発行価格 2,543円 資本組入額 1,272円 (3)発行株式数 24,100株 発行価格 3,090円 資本組入額 1,545円 (4)発行株式数 1,000株 発行価格 3,522円 資本組入額 1,761円</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 2,245,812千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 667,860千円</p>	<p>※4 _____</p>
<p>5 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000,000千円 借入実行残高 — 差引残高 7,000,000</p>	<p>5 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000,000千円 借入実行残高 — 差引残高 7,000,000</p>	<p>5 当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000,000千円 借入実行残高 — 差引残高 7,000,000</p>

前中間会計期間末 (平成16年11月20日)	当中間会計期間末 (平成17年11月20日)	前事業年度末 (平成17年5月20日)
※6	※6 支払手形からファクタリングへ変更 平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、支払手形は9,848,585千円減少し、未払金は同額増加しております。	※6 支払手形からファクタリングへ変更 平成17年3月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、支払手形は5,685,998千円減少し、未払金は同額増加しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,017千円 賃貸料収入 52,190 たな卸資産処分益 11,861 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3千円 賃貸物件諸費用 53,485 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 57,544千円 ※4 特別損失のうち主要なもの リース解約金 187千円 固定資産除却損 工具器具備品 1,598 ソフトウェア 3,934 5 減価償却実施額 有形固定資産 209,952千円 無形固定資産 360,043	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,345千円 賃貸料収入 52,610 たな卸資産処分益 13,912 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3千円 賃貸物件諸費用 52,496 支払手数料 11,956 ※3 ※4 特別損失のうち主要なもの 弔慰見舞金 180,000千円 固定資産除却損 工具器具備品 384 ソフトウェア 398 退職給付費用 614 5 減価償却実施額 有形固定資産 213,531千円 無形固定資産 429,700	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,165千円 賃貸料収入 104,380 たな卸資産処分益 25,815 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 802千円 賃貸物件諸費用 106,928 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 35,078千円 ※4 特別損失のうち主要なもの リース解約金 28,608千円 固定資産除却損 建物 2,670 工具器具備品 4,397 ソフトウェア 36,495 前期損益修正損 30,479 5 減価償却実施額 有形固定資産 455,794千円 無形固定資産 758,278

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>3,653,110</td> <td>1,834,617</td> <td>1,818,493</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>70,183</td> <td>36,063</td> <td>34,119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>588,182</td> <td>321,477</td> <td>266,705</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537,865</td> <td>321,575</td> <td>216,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849,341</td> <td>2,513,734</td> <td>2,335,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(機械装置)	3,653,110	1,834,617	1,818,493	有形固定資産(車両運搬具)	70,183	36,063	34,119	有形固定資産(工具器具備品)	588,182	321,477	266,705	ソフトウェア	537,865	321,575	216,289	合計	4,849,341	2,513,734	2,335,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>3,646,388</td> <td>2,326,903</td> <td>1,319,485</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>62,998</td> <td>35,350</td> <td>27,647</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>421,227</td> <td>252,399</td> <td>168,827</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>513,386</td> <td>382,667</td> <td>130,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,644,000</td> <td>2,997,320</td> <td>1,646,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(機械装置)	3,646,388	2,326,903	1,319,485	有形固定資産(車両運搬具)	62,998	35,350	27,647	有形固定資産(工具器具備品)	421,227	252,399	168,827	ソフトウェア	513,386	382,667	130,718	合計	4,644,000	2,997,320	1,646,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>3,616,086</td> <td>2,071,889</td> <td>1,544,196</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>62,998</td> <td>28,325</td> <td>34,672</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>572,000</td> <td>354,490</td> <td>217,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>537,144</td> <td>365,598</td> <td>171,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,788,229</td> <td>2,820,305</td> <td>1,967,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(機械装置)	3,616,086	2,071,889	1,544,196	有形固定資産(車両運搬具)	62,998	28,325	34,672	有形固定資産(工具器具備品)	572,000	354,490	217,509	ソフトウェア	537,144	365,598	171,545	合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産(機械装置)	3,653,110	1,834,617	1,818,493																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	70,183	36,063	34,119																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	588,182	321,477	266,705																																																																							
ソフトウェア	537,865	321,575	216,289																																																																							
合計	4,849,341	2,513,734	2,335,607																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産(機械装置)	3,646,388	2,326,903	1,319,485																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	62,998	35,350	27,647																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	421,227	252,399	168,827																																																																							
ソフトウェア	513,386	382,667	130,718																																																																							
合計	4,644,000	2,997,320	1,646,679																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産(機械装置)	3,616,086	2,071,889	1,544,196																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	62,998	28,325	34,672																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	572,000	354,490	217,509																																																																							
ソフトウェア	537,144	365,598	171,545																																																																							
合計	4,788,229	2,820,305	1,967,924																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>754,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,668,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,423,285</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	754,736千円	1年超	1,668,548	合計	2,423,285	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>619,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,049,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,669,326</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	619,346千円	1年超	1,049,980	合計	1,669,326	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>713,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,038,212</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	713,180千円	1年超	1,325,032	合計	2,038,212																																																						
1年内	754,736千円																																																																									
1年超	1,668,548																																																																									
合計	2,423,285																																																																									
1年内	619,346千円																																																																									
1年超	1,049,980																																																																									
合計	1,669,326																																																																									
1年内	713,180千円																																																																									
1年超	1,325,032																																																																									
合計	2,038,212																																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>370,237</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,939</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	401,463千円	減価償却費相当額	370,237	支払利息相当額	25,939	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,759</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	389,227千円	減価償却費相当額	358,984	支払利息相当額	20,759	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>802,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>739,993</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50,247</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	802,272千円	減価償却費相当額	739,993	支払利息相当額	50,247																																																						
支払リース料	401,463千円																																																																									
減価償却費相当額	370,237																																																																									
支払利息相当額	25,939																																																																									
支払リース料	389,227千円																																																																									
減価償却費相当額	358,984																																																																									
支払利息相当額	20,759																																																																									
支払リース料	802,272千円																																																																									
減価償却費相当額	739,993																																																																									
支払利息相当額	50,247																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月20日)、当中間会計期間末(平成17年11月20日)および前事業年度末(平成17年5月20日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)								
1株当たり純資産額 892円59銭	1株当たり純資産額 535円55銭	1株当たり純資産額 996円75銭								
1株当たり中間純利益 91円46銭	1株当たり中間純利益 45円09銭	1株当たり当期純利益 193円10銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 90円22銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 44円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円95銭								
	<p>当社は、平成17年11月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 446円29銭</td> <td>1株当たり純資産額 498円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 45円73銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 96円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45円11銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 95円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 446円29銭	1株当たり純資産額 498円38銭	1株当たり中間純利益金額 45円73銭	1株当たり当期純利益金額 96円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 95円48銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 446円29銭	1株当たり純資産額 498円38銭									
1株当たり中間純利益金額 45円73銭	1株当たり当期純利益金額 96円55銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 45円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 95円48銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,973,779	1,957,510	4,295,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	119,924
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(119,924)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,973,779	1,957,510	4,175,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,579	43,417	21,621
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	297	377	243
(うち新株予約権(千株))	(297)	(377)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 240,000株</p>	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 476,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 446,000株</p>	<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類および数 種類 普通株式 239,000株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)
1	1	<p>1 スtockオプション</p> <p>当社は、平成17年8月5日開催の定時株主総会および平成17年7月6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社および連結子会社の取締役および使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p>
2	2	<p>2 新大阪センター開設</p> <p>当社は、平成17年6月8日開催の取締役会において、アスクル「新大阪センター」開設の決議をいたしました。</p> <p>(目的)</p> <p>中長期的に予想される業容の拡大による西日本地域の物量の増加に対応するとともに、更なる物流業務の効率化と品質向上を目指して開設することといたしました。</p> <p>(設備投資の内容)</p> <p>物件の所在地：大阪府大阪市此花区 北港緑地二丁目1番10号 賃貸借面積：72,947.88㎡(22,066.73坪) 総投資予定額：約33億円 (リース契約を含む)</p> <p>資金調達：自己資金</p> <p>(設備の稼働時期)</p> <p>平成18年9月の稼働を予定しております。</p> <p>(業績への影響)</p> <p>本物流センターは平成19年5月期に開設される予定であり、本物流センターの地代家賃およびマテハン機器、什器備品等の賃借料および減価償却費は平成18年5月期としては発生いたしません。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 5月21日 至 平成16年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)								
3	3	<p>3 株式分割</p> <p>当社は、平成17年 7月 6日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成17年11月20日付をもって普通株式 1株を 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 21,682,200株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 972 1439 1216"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 406円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 498円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 75円78銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円63銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 406円14銭	1株当たり純資産額 498円38銭	1株当たり当期純利益 75円78銭	1株当たり当期純利益 96円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円48銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 406円14銭	1株当たり純資産額 498円38銭									
1株当たり当期純利益 75円78銭	1株当たり当期純利益 96円55銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円48銭									